

平成30事業年度

財 務 諸 表

第 1 4 期

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

公立大学法人 首都大学東京

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注 記	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	15
(2) たな卸資産の明細	16
(3) 有価証券の明細	17
(4) 長期貸付金の明細	18
(5) 長期借入金の明細	18
(6) 公立大学法人債の明細	18
(7) 引当金の明細	19
(8) 資産除去債務の明細	20
(9) 保証債務の明細	20
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	21
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	22
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	24
(13) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	25
(14) 役員及び教職員の給与の明細	26
(15) 開示すべきセグメント情報	27
(16) 業務費及び一般管理費の明細	28
(17) 寄附金の明細	30
(18) 受託研究の明細	30
(19) 共同研究の明細	30
(20) 受託事業の明細	30
(21) 科学研究費補助金の明細	31
(22) 上記以外の主な資産及び負債の明細	32
(23) 関連公益法人等に関する明細	33

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位: 千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		86,035,367
建物	85,739,931	
減価償却累計額	<u>△ 38,789,031</u>	46,950,900
構築物	4,447,474	
減価償却累計額	<u>△ 1,710,263</u>	
減損損失累計額	<u>△ 10,513</u>	2,726,696
機械装置	29,576	
減価償却累計額	<u>△ 18,624</u>	10,952
工具器具備品	18,834,861	
減価償却累計額	<u>△ 14,796,775</u>	
減損損失累計額	<u>△ 3,000</u>	4,035,085
図書		5,520,626
美術品・收藏品		69,554
船舶	6,510	
減価償却累計額	<u>△ 6,509</u>	0
車両運搬具	31,700	
減価償却累計額	<u>△ 25,633</u>	6,066
建設仮勘定		939,185
有形固定資産合計		<u>146,294,435</u>
2 無形固定資産		
特許権		40,007
ソフトウェア		302,156
特許権等仮勘定		51,744
その他の無形固定資産		2,170
無形固定資産合計		<u>396,078</u>
3 投資その他の資産		
投資有価証券		5,645,416
敷金・保証金		167,693
投資その他の資産合計		<u>5,813,109</u>
固定資産合計		<u>152,503,624</u>
II 流動資産		
現金及び預金		1,576,431
未収学生納付金収入		764
有価証券		1,300,187
前払費用		34,286
未収収益		12,667
未収入金	1,402,786	
貸倒引当金	<u>△ 14,238</u>	1,388,548
立替金		4,621
流動資産合計		<u>4,317,507</u>
資産合計		<u><u>156,821,131</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	7,148,347		
資産見返補助金等	24,542		
資産見返寄附金	404,762		
資産見返物品受贈額	4,815,894		
建設仮勘定等見返運営費交付金	45,776		
建設仮勘定見返施設費	942,082		
建設仮勘定見返補助金等	5,898	13,387,304	
引当金			
退職給付引当金	1,574	1,574	
資産除却債務(長期)		11,918	
長期未払金		1,109,475	
固定負債合計			14,510,273
II 流動負債			
運営費交付金債務		-	
授業料債務		-	
預り施設費		-	
預り補助金等		1,212	
寄附金債務		372,002	
前受受託研究費等		207,468	
前受受託事業費等		15,514	
未払金		4,494,968	
未払費用		86,156	
未払消費税等		38,427	
前受金		8,066	
預り科学研究費補助金等		236,446	
預り金		152,928	
引当金			
賞与引当金	732	732	
その他の流動負債		11,445	
流動負債合計			5,625,367
負債合計			20,135,640
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		147,930,626	
資本金合計			147,930,626
II 資本剰余金			
資本剰余金		21,741,548	
損益外減価償却累計額(△)		△ 38,149,468	
資本剰余金合計			△ 16,407,920
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		4,006,461	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金		142,709	
積立金		460,994	
当期末処分利益		552,619	
(うち当期総利益)		552,619)	
利益剰余金合計			5,162,784
純資産合計			136,685,490
負債純資産合計			156,821,131

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位: 千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	4,702,424		
研究経費	2,350,734		
教育研究支援経費	1,948,361		
受託研究費等	1,023,071		
受託事業費等	171,057		
役員人件費	139,184		
教員人件費	10,382,064		
職員人件費	3,764,023	24,480,922	
一般管理費		1,899,285	
財務費用			
支払利息	18,813	18,813	
雑損		11,713	
経常費用合計			26,410,734
経常収益			
運営費交付金収益		17,064,732	
授業料収益		5,139,185	
入学金収益		633,851	
検定料収益		218,613	
オープンユニバーシティ収益		61,764	
社会人教育プログラム収益		30,629	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	90,852		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	939,495	1,030,347	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	171,763		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	10,850	182,614	
寄附金収益		272,710	
施設費収益		571,607	
補助金等収益		40,879	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	928,600		
資産見返補助金等戻入	3,452		
資産見返寄附金戻入	134,526		
資産見返物品受贈額戻入	95,368	1,161,948	
財務収益			
受取利息	51		
有価証券利息	85,398		
為替差益	2,840	88,290	
雑益			
科学研究費間接経費収益	270,222		
建物管理費等負担金収益	32,073		
国際交流会館使用料収益	15,344		
センター試験経費収益	15,434		
学生寮収益	10,847		
設備機器貸付料収益	1,771		
ロケーションボックス収益	840		
その他収益	62,587	409,121	
経常収益合計			26,906,296
経常利益			495,562

臨時損失		
固定資産除却損	218,680	
過年度損益修正損(臨時)	<u>6,037</u>	
臨時損失合計		224,718
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	1,224	
資産見返負債戻入	<u>10,928</u>	
臨時利益合計		<u>12,152</u>
当期純利益		<u>282,996</u>
目的積立金取崩額		<u>269,622</u>
当期総利益		<u><u>552,619</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 7,555,369
人件費支出		△ 14,726,788
その他の業務支出		△ 1,645,111
運営費交付金収入		18,208,147
授業料収入		4,689,929
入学金収入		608,069
検定料収入		214,147
受託研究等収入		1,067,001
受託事業等収入		188,333
補助金等収入		45,168
補助金等の精算による返還金の支出		△ 376
寄附金収入		186,164
その他の収入		500,298
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>1,779,615</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 8,750,750
有価証券の償還による収入		8,200,000
有形固定資産の取得による支出		△ 3,244,780
無形固定資産の取得による支出		△ 219,572
施設費による収入		2,481,077
	小計	<u>△ 1,534,025</u>
利息及び配当金の受取額		88,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 1,445,752</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 662,874
	小計	<u>△ 662,874</u>
利息の支払額		△ 18,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 681,688</u>
IV 資金に係る換算差額		2,842
V 資金減少額		<u>△ 344,981</u>
VI 資金期首残高		<u>1,921,413</u>
VII 資金期末残高		<u><u>1,576,431</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	24,480,922	
一般管理費	1,899,285	
財務費用	18,813	
雑損	11,713	
臨時損失	224,718	26,635,452
<hr/>		
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 5,139,185	
入学金収益	△ 633,851	
検定料収益	△ 218,613	
受託研究等収益	△ 1,030,347	
受託事業等収益	△ 182,614	
寄附金収益	△ 272,710	
財務収益	△ 88,290	
オープンユニバーシティ収益	△ 61,764	
社会人教育プログラム収益	△ 30,629	
雑益	△ 138,898	
資産見返寄附金戻入	△ 134,526	
臨時利益	△ 3,346	△ 7,934,779
<hr/>		
業務費用合計		18,700,673
II 損益外減価償却相当額		
		3,267,529
III 損益外除売却差額相当額		
		1,193
IV 引当外賞与増加見積額		
		28,466
V 引当外退職給付増加見積額		
		91,835
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	248,885	
地方公共団体出資の機会費用	-	248,885
<hr/>		
VII 行政サービス実施コスト		<u>22,338,582</u>

- (注) 1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
東京都から無償使用している土地及び建物は、東京都行政財産使用料条例に基づき使用料を算定しています。
2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局、自治財政局)に基づき、0%で計算しております。

利益の処分に関する書類

(単位: 円)

I	当期末処分利益		552,619,073
	当期総利益	552,619,073	
II	利益処分類		
	積立金	497,879,191	
	地方独立行政法人法第40条3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	54,739,882	54,739,882
		552,619,073	552,619,073

注 記

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（平成30年5月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用して、財務諸表を作成しています。

（重要な会計方針）

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	6年	～	47年
構築物	8年	～	52年
工具器具備品	1年	～	20年

ただし、リース資産については、リース期間で、受託研究収入により購入した償却資産については、受託研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準（以下、「基準」という。）第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。

3. 固定資産の減損の会計処理方法

「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 引当金の計上基準

（1）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職要支給額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなさ

れるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第89-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しております。

(2) 賞与引当金の計上基準

特定有期雇用教員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他有価証券(時価のないもの)については、原価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

東京都行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局、自治財政局)および平成28年4月25日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局、自治財政局)に基づき、0%で計算しております。

(3) 機会費用の内訳

機会費用は全て設立団体に係る額となっております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

(表示方法の変更)

当事業年度において、表示方法の変更はありません。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額	7,352,219千円
(東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)	
賞与見積額	896,940千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成31年3月31日

現金及び預金	<u>1,576,431千円</u>
資金期末残高	<u>1,576,431千円</u>

(2) 重要な非資金取引

(2)-1 ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得	895,442千円
(2)-2 寄附による有形固定資産の取得	94,085千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、東京都からの派遣職員に係る△71,151千円が含まれております。

4. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位:千円)

契約内容	契約額	翌期以降 支払金額
都立産業技術高等専門学校(品川キャンパス)給排水衛生、照明設備ほか改修工事	858,082	514,882
首都大学東京(南大沢キャンパス)入退室管理システム改修工事	849,936	510,036

5. 減損会計関係

該当事項はありません。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、地方独立行政法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	①貸借対照表計上額(*1)	②時価(*1)	②-①差額(*1)
投資有価証券及び有価証券	6,945,603	7,918,837	973,233
満期保有目的債券	5,645,416	6,618,650	973,233
その他有価証券	1,300,187	1,300,187	—
現金及び預金	1,576,431	1,576,431	—
未払金	(4,494,968)	(4,494,968)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的債券の時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、その他有価証券は短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

(2) 金銭債権債務等

現金及び預金、未払金については短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、フロン回収破壊法に基づくフロン除去義務、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込期間 22年～5年 割引率 1.4%～0.95%

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減

期首残高	-	千円
資産除去債務の計上による増加	11,793	千円
時の経過による調整額	125	千円
期末残高	11,918	千円

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、特定有期雇用教員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

(2)-1 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	5,441千円
退職給付費用	336千円

退職給付の支払額	一千円
雇用区分変更による減少額	<u>△4,203千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>1,574千円</u>

(2)－2 退職給付に関する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	336千円

10. 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(特定償却資産)	建物	79,789,453	1,248,698	-	81,038,151	36,920,907	3,073,355	-	-	-	44,117,244	
	構築物	1,076,732	43,130	1,554	1,118,308	292,862	67,127	-	-	-	825,446	
	工具器具備品	1,297,015	78,164	6,032	1,369,147	921,647	126,273	-	-	-	447,500	
	車両運搬具	11,022	-	-	11,022	10,728	668	-	-	-	294	
	計	82,174,224	1,369,993	7,586	83,536,631	38,146,145	3,267,425	-	-	-	45,390,485	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	4,406,165	302,896	7,282	4,701,779	1,868,123	266,142	-	-	-	2,833,656	
	構築物	3,298,472	32,191	1,497	3,329,165	1,417,401	109,004	10,513	-	-	1,901,250	
	機械装置	29,576	-	-	29,576	18,624	2,847	-	-	-	10,952	
	工具器具備品	16,882,321	1,744,471	1,161,079	17,465,713	13,875,127	1,579,030	3,000	-	-	3,587,585	
	図書	5,442,480	122,573	44,427	5,520,626	-	-	-	-	-	5,520,626	
	船舶	6,510	-	-	6,510	6,509	-	-	-	-	0	
車両運搬具	20,677	-	-	20,677	14,905	4,077	-	-	-	5,771		
計	30,086,203	2,202,133	1,214,287	31,074,048	17,200,691	1,961,102	13,514	-	-	13,859,842		
非償却資産	土地	86,035,367	-	-	86,035,367	-	-	-	-	-	86,035,367	
	美術品・收藏品	69,554	-	-	69,554	-	-	-	-	-	69,554	
	建設仮勘定	327,120	2,873,242	2,261,178	939,185	-	-	-	-	-	939,185	
	計	86,432,042	2,873,242	2,261,178	87,044,107	-	-	-	-	-	87,044,107	
有形固定資産合計	土地	86,035,367	-	-	86,035,367	-	-	-	-	-	86,035,367	
	建物	84,195,618	1,551,595	7,282	85,739,931	38,789,031	3,339,498	-	-	-	46,950,900	
	構築物	4,375,204	75,321	3,051	4,447,474	1,710,263	176,131	10,513	-	-	2,726,696	
	機械装置	29,576	-	-	29,576	18,624	2,847	-	-	-	10,952	
	工具器具備品	18,179,336	1,822,636	1,167,112	18,834,861	14,796,775	1,705,303	3,000	-	-	4,035,085	注
	図書	5,442,480	122,573	44,427	5,520,626	-	-	-	-	-	5,520,626	
	美術品・收藏品	69,554	-	-	69,554	-	-	-	-	-	69,554	
	船舶	6,510	-	-	6,510	6,509	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	31,700	-	-	31,700	25,633	4,746	-	-	-	6,066	
	建設仮勘定	327,120	2,873,242	2,261,178	939,185	-	-	-	-	-	939,185	注
	計	198,692,470	6,445,369	3,483,052	201,654,787	55,346,837	5,228,527	13,514	-	-	146,294,435	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	6,531	-	3,208	3,323	3,323	103	-	-	-	-	
	計	6,531	-	3,208	3,323	3,323	103	-	-	-	-	
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	66,591	11,337	-	77,929	37,921	9,277	-	-	-	40,007	
	商標権	9,809	-	-	9,809	9,809	-	-	-	-	-	
	意匠権	671	-	-	671	671	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	836,926	215,971	-	1,052,897	750,741	59,424	-	-	-	302,156	
	特許権等仮勘定	53,118	16,987	18,362	51,744	-	-	-	-	-	51,744	
	ソフトウェア仮勘定	8,013	201,879	209,893	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の無形固定資産	2,170	-	-	2,170	-	-	-	-	-	2,170	
	計	977,301	446,176	228,255	1,195,222	799,144	68,702	-	-	-	396,078	
無形固定資産合計	特許権	66,591	11,337	-	77,929	37,921	9,277	-	-	-	40,007	
	商標権	9,809	-	-	9,809	9,809	-	-	-	-	-	
	意匠権	671	-	-	671	671	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	843,457	215,971	3,208	1,056,221	754,065	59,528	-	-	-	302,156	
	特許権等仮勘定	53,118	16,987	18,362	51,744	-	-	-	-	-	51,744	
	ソフトウェア仮勘定	8,013	201,879	209,893	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の無形固定資産	2,170	-	-	2,170	-	-	-	-	-	2,170	
計	983,833	446,176	231,463	1,198,546	802,467	68,806	-	-	-	396,078		
投資その他の資産	投資有価証券	5,298,162	450,750	103,495	5,645,416	-	-	-	-	-	5,645,416	
	長期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	敷金・保証金	183,865	-	16,172	167,693	-	-	-	-	-	167,693	
	計	5,482,027	450,750	119,667	5,813,109	-	-	-	-	-	5,813,109	

注)

工具器具備品の当期増加額(1,822,636千円)の主な内訳は、図書システムハードウェア(224,059千円)、授業用PC外周辺機器(199,981千円)、教室系システム用機器等(74,136千円)です。
建設仮勘定の当期増加額(2,873,242千円)の主な内訳は、首都大学東京(荒川キャンパス)校舎棟受変電設備改修工事(394,907千円)、都立高専(品川キャンパス)給排水衛生、照明設備改修工事(357,504千円)、首都大学東京(南大沢キャンパス)入退室管理システム改修工事(345,800千円)です。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債権	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要	
	社債 第1回東京電力パ ワーグリッド	100,490	100,000	100,187	-		
計	100,490	100,000	100,187	-			
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘 要
	譲渡性預金	600,000	-	600,000	-	-	
	金銭信託	600,000	-	600,000	-	-	
	計	1,200,000	-	1,200,000	-	-	
貸借対照表計上額				1,300,187			

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要	
	地方債 第4回大阪府債	1,010,110	1,000,000	1,005,854	-		
地方債 第10回兵庫県債	140,643	140,000	140,371	-			
地方債 第6回静岡県債	503,890	500,000	503,051	-			
地方債 第1223回長崎県 債	1,001,310	1,000,000	1,000,262	-			
政府保証債 第97回日本 高速道路保有・債務返済 機構債券	500,000	500,000	500,000	-			
政府保証債 第109回日本 高速道路保有・債務返済 機構債券	623,705	600,000	617,203	-			
政府保証債 第134回日本 高速道路保有・債務返済 機構債券	504,620	500,000	502,790	-			
財政機関債 第101回地方 公共団体金融機構債	200,000	200,000	200,000	-			
財政機関債 第102回地方 公共団体金融機構債	100,000	100,000	100,000	-			
社債 第427回九州電力債	104,872	100,000	103,760	-			
社債 第2回東京電力パ ワーグリッド	201,976	200,000	201,301	-			
社債 第3回東京電力パ ワーグリッド	20,153	20,000	20,103	-			
社債 第7回東京電力パ ワーグリッド	200,000	200,000	200,000	-			
社債 第7回東京電力パ ワーグリッド	100,000	100,000	100,000	-			
社債 第19回東京電力パ ワーグリッド	200,000	200,000	200,000	-			
社債 第19回東京電力パ ワーグリッド	100,000	100,000	100,000	-			
社債 第19回東京電力パ ワーグリッド	100,000	100,000	100,000	-			
外国政府債 ノルウェー地 方金融公社	50,750	50,000	50,716	-			
計	5,662,030	5,610,000	5,645,416	-			
貸借対照表計上額				5,645,416			

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,978	732	1,978	-	732	
退職給付引当金	5,441	336	-	4,203	1,574	(注)1
貸倒引当金	15,462	-	-	1,224	14,238	(注)2
合 計	22,882	1,069	1,978	5,427	16,545	

(注)1 退職給付引当金は雇用区分変更により減少(4,203千円)しています。

(注)2 貸倒引当金は、債権回収により減少(1,224千円)しています。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則(アスベスト)	-	407	-	407	基準第91の特定「無」
放射性同位元素等による放射線障害防止法(RI)	-	2,933	-	2,933	基準第91の特定「無」
フロン回収破壊法(フロン)	-	774	-	774	基準第91の特定「無」
契約上の原状回復義務	-	7,802	-	7,802	基準第91の特定「無」
合 計	-	11,918	-	11,918	

(9) 保証債務の明細

当該事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	147,930,626	-	-	147,930,626	
	合 計	147,930,626	-	-	147,930,626	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	23,607,866	1,318,649	-	24,926,515	建物等の取得
	無償譲与	71,730	-	-	71,730	
	目的積立金	2,569,650	51,421	-	2,621,072	工具器具備品等の取得
	損益外除売却差額相当額	△5,866,975	△10,794	-	△5,877,770	(注)1
	合 計	20,382,272	1,359,276	-	21,741,548	
	損益外減価償却累計額	△34,891,541	△3,267,529	△9,601	△38,149,468	(注)1、(注)2
	差引計	△14,509,268	△1,908,252	△9,601	△16,407,920	

(注)1. 資本剰余金のうち損益外除売却差額相当額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、構築物及び工具器具備品の除却により生じたものです。

2. 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期増加額は、減価償却を認識したため生じたものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	-	142,709	-	142,709	(注)1
積立金	-	460,994	-	460,994	(注)1
前中期目標期間繰越積立金	4,327,505	-	321,044	4,006,461	(注)2
合 計	4,327,505	603,704	321,044	4,610,165	

(注)1 当期増加額は、前期末処分利益より東京都知事の承認のうえで積立られたものです。

(注)2 当期減少額は、資産の取得及び費用の発生に伴う積立金取崩しによるものです。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金										
	プロジェクト型任用ファンド	国際化推進ファンド	大学院博士後期課程学生への経済支援	2大学1高専の特色ある教育・研究の取組を推進するための基金	新大都市リーディングプロジェクト	ダイバーシティの推進	ブランド力構築の推進	健康増進・地域貢献への取組	教育研究基盤の強化	効率化推進積立金	計
工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	-	51,343	-	51,343
図書	2	-	-	41	-	-	-	-	33	-	77
小計	2	-	-	41	-	-	-	-	51,377	-	51,421
教育経費											
消耗品費	-	802	-	455	-	1,589	1,861	118	193	-	5,020
物品費	-	-	-	-	-	-	629	-	2,897	-	3,526
印刷製本費	-	1,757	-	-	-	-	-	-	-	-	1,757
旅費交通費	-	7,528	-	-	-	-	-	-	-	-	7,528
通信運搬費	-	28	-	-	-	3	4	-	-	-	36
賃借料	-	1,059	-	-	-	-	368	-	-	-	1,427
損害保険料	-	43	-	-	-	-	-	-	-	-	43
諸会費	-	419	-	-	-	-	-	-	-	-	419
会議費	-	19	-	-	-	-	-	-	-	-	19
報酬・委託・手数料	-	18,285	-	-	-	2,436	1,898	-	-	-	22,619
奨学金	-	1,783	38,700	-	-	-	-	-	-	-	40,483
出版物費	-	98	-	-	-	-	-	-	-	-	98
雑費	-	170	-	-	-	-	-	289	-	-	459
研究経費											
消耗品費	712	-	-	3,034	17	-	-	-	4,956	-	8,720
物品費	243	-	-	259	-	-	-	-	1,001	-	1,504
印刷製本費	30	-	-	-	-	-	-	-	11	-	42
旅費交通費	258	-	-	2,642	-	-	-	-	2,348	-	5,249
通信運搬費	17	-	-	5	-	-	-	-	205	-	228
賃借料	-	-	-	-	-	-	-	-	228	-	228
車両関係費	-	-	-	7	-	-	-	-	1	-	8
修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,839	-	1,839
諸会費	205	-	-	884	38	-	-	-	218	-	1,346
報酬・委託・手数料	7	81	-	45	32	-	-	-	1,744	-	1,911
出版物費	15	-	-	93	-	-	-	-	5	-	114
租税公課	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
雑費	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	7
教育研究支援経費											
消耗品費	-	-	-	-	-	-	-	-	57	-	57
印刷製本費	-	-	-	-	-	-	-	-	194	-	194
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	134	-	134
教員人件費	16,411	20,114	-	-	7,548	10,534	-	-	9,067	10,516	74,191
職員人件費	-	7,356	-	359	62	-	-	-	1,213	3,762	12,754
一般管理費											
消耗品費	-	1,249	-	-	-	91	-	-	-	-	1,341
物品費	-	-	-	-	-	-	-	277	-	-	277
印刷製本費	-	129	-	-	-	-	-	-	-	-	129
水道光熱費	-	-	-	-	-	145	-	-	-	-	145
旅費交通費	-	6,532	-	-	-	-	-	-	-	-	6,532
通信運搬費	-	482	-	-	-	-	-	-	-	-	482
賃借料	-	464	-	-	-	1,488	618	-	-	-	2,571
保守費	-	64	-	-	-	207	-	-	-	-	272
修繕費	-	-	-	-	-	30	-	-	-	-	30
損害保険料	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	5
広告宣伝費	-	1,047	-	-	-	-	26,646	-	-	-	27,693
諸会費	-	100	-	-	-	10	-	-	3,618	-	3,728
会議費	-	33	-	-	-	-	-	-	-	-	33
報酬・委託・手数料	-	6,967	-	-	-	15,176	8,959	-	2,494	-	33,598
出版物費	-	-	-	-	-	8	-	-	-	-	8
雑費	-	796	-	-	-	-	-	-	-	-	796
小計	17,902	77,421	38,700	7,787	7,698	31,721	40,984	685	32,441	14,278	269,622
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	17,905	77,421	38,700	7,828	7,698	31,721	40,984	685	83,819	14,278	321,044

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金等	建設仮勘定等見返 運営費交付金	資本剰余金口		
平成30年度	-	18,208,147	17,026,589	1,165,632	15,925	-	18,208,147	-
合計	-	18,208,147	17,026,589	1,165,632	15,925	-	18,208,147	-

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	30年度交付分	合計
期間進行基準	17,026,589	17,026,589
合計	17,026,589	17,026,589

(注)損益計算書の運営費交付金収益との差額(38,142千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定等見返運営費交付金の当期収益化によるものです。

(13) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
平成30年度	2,527,245	909,436	1,318,649	299,159	
合計	2,527,245	909,436	1,318,649	299,159	

(注)損益計算書の施設費収益との差額(272,448千円)は、前期以前に計上した建設仮勘定見返施設費の当期収益化によるものです。

(13)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付先	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
日本学術振興会外国人特別研究員(欧米短期)調査研究費	日本学術振興会	直接	770	-	-	-	-	-	615	154	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本学術振興会外国人特別研究員(外国人招へい研究者)調査研究費	日本学術振興会	直接	0	150	-	-	-	-	-	0	149	150
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
留学生借り上げ宿舍支援事業	日本学術振興会	直接	200	-	-	-	-	-	-	200	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市河川感潮域における悪臭発生と塩水遡上の関係	日本学術振興会	直接	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	1,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
AMED 医療研究開発推進事業費補助金(ナショナルバイオリソースプロジェクト)	日本医療研究開発機構	直接	0	4,540	-	-	-	-	4,539	0	0	4,540
		間接	-	454	-	-	-	-	454	-	-	454
平成30年度研究拠点形成補助金成長分野を支える先端技術人材の育成拠点的形成(enPI)	文部科学省/筑波大学	直接	-	13,696	-	-	-	-	13,696	-	-	13,696
		間接	-	2,054	-	-	-	-	2,054	-	-	2,054
平成30年度研究拠点形成補助金「多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材」(がんプロフェッショナル)養成プラン」	文部科学省/東京大学	直接	-	5,000	-	-	-	-	5,000	-	-	5,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特許出願支援補助金	科学技術振興機構	直接	-	1,005	1,005	-	-	-	-	-	-	1,005
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
河川整備基金助成事業の助成金(分担金)受入	公益財団法人河川財団	直接	-	300	-	-	-	-	300	-	-	300
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
荒川区地域産業活性化研究補助金	荒川区	直接	22	1,000	-	-	-	-	144	22	855	1,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H29年度自転車機械振興事業に関する補助金	公益財団法人JKA	直接	0	5,000	-	-	-	-	5,000	0	-	5,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際ロボット大会	ロボット大会連盟	直接	-	2,124	-	2	-	-	2,122	-	-	2,124
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業 サブイン)「SAWフィルタ生産性向上に資するSMD搭載用メッキ装置開発」	公益財団法人栃木県産業振興センター	直接	-	989	-	-	-	-	989	-	-	1,000
		間接	-	296	-	-	-	-	296	-	-	300
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業 サブイン)「SAWフィルタ生産性向上に資するSMD搭載用メッキ装置開発」	株式会社グマアール(関東経済産業局)	直接	-	3,533	-	3,478	-	-	55	-	-	3,846
		間接	-	1,060	-	-	-	-	1,060	-	-	1,153
一般社団法人ダム工学会交流研究補助金	一般社団法人ダム工学会	直接	-	57	-	-	-	-	57	-	-	57
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
「卓越大学院プログラム」(研究拠点形成費等補助金(卓越大学院プログラム事業費))	文部科学省/早稲田大学	直接	-	2,074	-	849	-	-	1,224	-	-	2,980
		間接	-	622	-	-	-	-	622	-	-	894
日本学術振興会外国人特別研究員(戦略的プログラム)調査研究費	日本学術振興会	直接	-	210	-	-	-	-	3	-	207	210
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	直接経費計		992	40,681	1,005	4,330	-	-	34,748	376	1,212	41,909
	間接経費計		-	4,487	-	-	-	-	4,487	-	-	4,855
	計		992	45,168	1,005	4,330	-	-	39,235	376	1,212	46,765

(注)1 損益計算書の補助金等収益との差額(1,643千円)は、前期交付額の当期収益化によるものです。

(注)2 「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役 員	常勤	(-) 124,573	(-) 7	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 4,666	(-) 2	(-) -	(-) -
	小計	(-) 129,240	(-) 9	(-) -	(-) -
教 員	常勤	(3,680,244) 7,988,469	(351) 836	(365,817) 446,345	(15) 44
	非常勤	(-) 697,047	(-) 623	(-) -	(-) -
	小計	(3,680,244) 8,685,516	(351) 1,459	(365,817) 446,345	(15) 44
職 員	常勤	(-) 2,575,977	(-) 443	(-) 11,358	(-) 10
	非常勤	(-) 720,786	(-) 777	(-) -	(-) -
	小計	(-) 3,296,764	(-) 1,220	(-) 11,358	(-) 10
合 計	常勤	(3,680,244) 10,689,019	(351) 1,286	(365,817) 457,703	(15) 54
	非常勤	(-) 1,422,501	(-) 1,402	(-) -	(-) -
	計	(3,680,244) 12,111,521	(351) 2,688	(365,817) 457,703	(15) 54

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

公立大学法人首都大学東京役員報酬規則、公立大学法人首都大学東京役員退職手当規則、公立大学法人首都大学東京職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規則等に基づいています。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

公立大学法人首都大学東京大学教員給与規則、公立大学法人首都大学東京高専教員給与規則、公立大学法人首都大学東京職員給与規則、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則等に基づいています。

3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で記載しています。

4. 都からの承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しています。

5. 上記明細には「賞与引当金繰入額(732千円)、退職給付引当金繰入額(336千円)、法定福利費(1,714,978千円)は含まれていません。

6. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全 体
業務費用				
業務費	20,665,838	973,258	2,841,825	24,480,922
教育経費	3,816,900	120,650	764,873	4,702,424
研究費	2,223,009	48,250	79,474	2,350,734
教育研究支援経費	1,594,240	209,895	144,226	1,948,361
受託研究費等	998,140	15,300	9,630	1,023,071
受託事業費等	169,450	429	1,177	171,057
役員人件費	102,697	20,104	16,383	139,184
教員人件費	8,524,625	381,220	1,476,218	10,382,064
職員人件費	3,236,773	177,408	349,841	3,764,023
一般管理費	1,665,379	121,313	112,591	1,899,285
財務費用	14,338	788	3,685	18,813
雑損	7,172	3,704	836	11,713
小 計	22,352,729	1,099,066	2,958,938	26,410,734
業務収益				
運営費交付金収益	13,374,690	896,749	2,793,292	17,064,732
授業料収益	4,636,944	125,297	376,943	5,139,185
入学金収益	592,848	20,022	20,980	633,851
検定料収益	204,081	5,256	9,275	218,613
オープンユニバーシティ収益	61,158	-	605	61,764
社会人教育プログラム収益	19,325	11,304	-	30,629
受託研究等収益	1,004,024	17,532	8,791	1,030,347
受託事業等収益	171,963	8,957	1,693	182,614
寄附金収益	262,841	3,775	6,093	272,710
施設費収益	465,252	-	106,354	571,607
補助金等収益	24,985	15,750	144	40,879
資産見返負債戻入	1,008,440	23,202	130,304	1,161,948
財務収益	88,290	-	-	88,290
雑益	394,246	4,701	10,173	409,121
小 計	22,309,093	1,132,550	3,464,652	26,906,296
業務損益	△ 43,636	33,484	505,714	495,562
帰属資産	102,179,450	4,456,066	50,185,614	156,821,131
土地	42,794,622	3,589,948	39,650,796	86,035,367
建物	37,102,894	693,341	9,154,664	46,950,900
構築物	2,451,186	9,394	266,115	2,726,696
その他	19,830,746	163,382	1,114,037	21,108,166

(注)

- セグメントの区分方法は、法人本部及び首都大学東京、産業技術大学院大学と東京都立産業技術高等専門学校に区分しています。
- 法人本部及び首都大学東京の帰属資産には、各セグメントに配賦しなかった資産が含まれており、その主な内容は投資有価証券5,645,416千円、現金及び預金1,576,431千円、有価証券1,300,187千円です。
- 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、法人本部及び首都大学東京239,668千円、産業技術大学院大学4,053千円、東京都立産業技術高等専門学校25,900千円です。
- 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	法人本部及び 首都大学東京	産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全 体
減価償却費	1,705,110	65,946	258,748	2,029,804
損益外減価償却相当額	2,698,047	196	569,285	3,267,529
損益外除売却差額相当額	1,193	-	-	1,193
引当外賞与増加見積額	27,796	△4,678	5,347	28,466
引当外退職給付増加見積額	82,911	△13,882	22,807	91,835

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	332,764	
物品費	137,543	
印刷製本費	61,810	
水道光熱費	261,956	
旅費交通費	91,430	
通信運搬費	17,459	
賃借料	483,378	
車両関係費	329	
保守費	545,445	
修繕費	271,745	
損害保険料	1,841	
広告宣伝費	8,158	
行事費	16,381	
諸会費	11,054	
会議費	80	
報酬・委託・手数料	788,557	
奨学費	816,333	
減価償却費	808,856	
貸倒損失	2,690	
出版物費	38,094	
租税公課	2	
雑費	6,507	4,702,424
研究経費		
消耗品費	380,486	
物品費	202,189	
印刷製本費	14,808	
水道光熱費	308,019	
旅費交通費	263,820	
通信運搬費	24,849	
賃借料	38,123	
車両関係費	693	
保守費	390,272	
修繕費	67,699	
損害保険料	255	
広告宣伝費	75	
諸会費	64,553	
会議費	593	
報酬・委託・手数料	176,456	
奨学費	1,302	
減価償却費	318,105	
出版物費	97,419	
租税公課	23	
雑費	989	2,350,734
教育研究支援経費		
消耗品費	152,676	
物品費	2,378	
印刷製本費	2,465	
水道光熱費	47,526	
旅費交通費	582	
通信運搬費	58,200	
賃借料	288,615	
保守費	396,800	
修繕費	3,661	
損害保険料	56	
広告宣伝費	209	
諸会費	703	
報酬・委託・手数料	301,579	
減価償却費	478,837	
出版物費	179,952	
雑費	34,113	1,948,361

受託研究費等			1,023,071
受託事業費等			171,057
役員人件費			
報酬	129,240		
法定福利費	9,944	139,184	139,184
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	5,733,027		
賞与	2,255,441		
賞与引当金繰入額	732		
退職給付費用	446,681		
法定福利費	1,218,883	9,654,767	
非常勤教員給与			
給与	697,047		
法定福利費	30,249	727,297	10,382,064
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	1,997,302		
賞与	578,674		
退職給付費用	11,358		
法定福利費	396,695	2,984,030	
非常勤職員給与			
給与	720,786		
法定福利費	59,206	779,993	3,764,023
一般管理費			
消耗品費		112,281	
物品費		23,213	
印刷製本費		20,656	
水道光熱費		45,127	
旅費交通費		49,070	
通信運搬費		22,552	
賃借料		121,729	
車両関係費		16,417	
福利厚生費		19,197	
保守費		159,013	
修繕費		87,920	
損害保険料		17,587	
広告宣伝費		142,540	
行事費		20	
諸会費		20,856	
会議費		3,115	
報酬・委託・手数料		744,903	
減価償却費		212,066	
出版物費		4,150	
租税公課		67,121	
雑費		9,745	1,899,285
業務費及び一般管理費合計			26,380,208

(17) 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
法人本部及び首都大学東京	310,913	6,885	うち、現物寄附 161,594千円(6,769件)
産業技術大学院大学	4,123	18	うち、現物寄附 1,023千円(14件)
東京都立産業技術高等専門学校	39,673	591	うち、現物寄附 5,713千円(582件)
合 計	354,710	7,494	

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	125,834	711,525	717,254	120,105
産業技術大学院大学	616	12,671	12,722	565
東京都立産業技術高等専門学校	806	7,850	7,593	1,063
合 計	127,257	732,047	737,570	121,734

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	72,974	300,823	288,847	84,950
産業技術大学院大学	471	1,400	1,574	296
東京都立産業技術高等専門学校	471	2,370	2,355	486
合 計	73,916	304,594	292,776	85,733

(20) 受託事業の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人本部及び首都大学東京	15,860	171,059	171,963	14,956
産業技術大学院大学	49,248	△39,854	8,957	437
東京都立産業技術高等専門学校	119	1,693	1,693	119
合 計	65,229	132,899	182,614	15,514

(21) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	(92,431) 28,479	34	
若手研究(A)	(28,280) 7,680	15	
若手研究(B)	(72,743) 16,907	77	
基盤研究(S)	(57,012) 17,244	13	
基盤研究(A)	(112,785) 33,228	76	
基盤研究(B)	(248,372) 69,224	153	
基盤研究(C)	(299,866) 69,847	274	
挑戦的萌芽研究	(60,470) 14,052	46	
研究活動スタート支援	(10,050) 2,880	10	
研究成果公開促進	(5,126) -	3	
特別研究員奨励費	(34,842) 3,042	41	
国際共同加速	(38,957) 7,635	8	
厚生労働科学研究費補助金	(2,082) -	3	
合計	(1,063,020) 270,222	753	

(注) 当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。なお、当期受入額は、年度内の転入及び他機関から受領する分担金相当額を含め、転出及び他機関へ送金する分担金相当額は除いた金額となっております。

(22) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(22)-1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	1,586
普 通 預 金	1,564,390
郵 便 振 替 貯 金	10,454
合 計	1,576,431

(22)-2 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額
人 件 費	510,831
業 務 費	928,358
リ ー ス 債 務	630,557
一 般 管 理 費	545,440
資 産	1,875,376
返 還 金	472
そ の 他	3,929
合 計	4,494,968

(22)-3 資産見返運営費交付金等

(単位:千円)

区 分	金 額
建 物	2,811,867
構 築 物	476,999
機 械 装 置	10,952
工 具 器 具 備 品	1,612,413
図 書	1,740,689
船 舶	0
特 許 権	29,921
ソ フ ト ウ ェ ア	299,570
敷 金 ・ 保 証 金	165,933
合 計	7,148,347

(22) - 4 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額
構 築 物	1,409,563
機 械 装 置	0
工 具 器 具 備 品	186
図 書	3,406,145
著 作 権	0
合 計	4,815,894

(23) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。